

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.188 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

コスパ重視で勝負！ ティードリンク業界の風雲児

「私はあなたが好き。あなたは私が好き。蜜雪冰城は甘くて美味しい〜♪」——。3年前の初夏、このフレーズをひたすら繰り返す曲がバズった。アメリカ民謡の替え歌で、シンプルでなじみやすいリズム。思わず口ずさんでしまう中毒性も持つ。この「洗脳神曲」を仕掛けたのは、ティードリンク業界の風雲児、「蜜雪冰城」(MIXUE=ミーシュエ)だ。

★ ★ ★ ★ ★

蜜雪冰城は1997年に「寒流鉋冰」として河南省鄭州で創業。99年から現社名に変更し、主に安価なスイーツを販売してきた。2005年発売の「1元ソフトクリーム」が話題を呼び、今でも看板商品である。

同社の特徴は何と言ってもお得な価格だ。主なメニューは前出のソフトクリーム(現在は2元)やレモンウォーター(4元)、パールミルクティー(6元)などで、ほとんどが2~8元の価格帯。他店ならこの2~3倍ほどするので、とにかく安さが際立つ。

それゆえ、客層は学生や子供連れが多い。私が初めてこの店でドリンクを買ったとき、列に並んでいたのはお小遣いを握りしめた小学生が多かった。学校帰りの中高生が目立つときもある。

もう一つの特徴は地方中心の出店戦略だ。実は上海や北京などの大都市では蜜雪冰城の店はあまり見られない。それもそのはず。同社が中国全土に展開する3万2180店舗のうち、二線級以下の地方都市にある店が74.6%を占めているのだ(23年9月末時点)。「農村から都市を包囲する」ではないが、消費力でやや劣る地方部において良コスパの商品を投入して成長を遂げ



大きなブランド看板とキャラクターが目印の蜜雪冰城

るという戦略は見事にハマった。競争が激しいティードリンク業界で、同社の市場シェアはGMV(流通取引総額)ベースで20.0%、売上量(杯数)ベースで32.7%といずれもトップだ(23年1~9月期)。

もう一つ、地方部に強いドリンク企業と言えば古茗控股(Good me)だ。蜜雪冰城に次ぐ業界第2位(23年1~9月期のGMVシェアで8.3%)。全9001店舗のうち、二線級以下の都市の店が78.8%を占める(23年末時点)。浙江省や福建省、江西省などが“主戦場”である。

主力商品はフルーツティーやミルクティーで、価格帯は10~18元程度。業界ではリーズナブルな部類だ。「毎日飲んでも飽きない」というスローガンに合わせ、毎年100種類前後の新製品を投入する。1月に浙江省杭州の同社本社を訪れたが、研究ラボでは様々な茶葉やフルーツをブレンドさせ、新フレーバーの開発に余念がなかった。IT企業のような整然とした社内では約2000人の社員が働いており、キッチンや店舗を模したスペースでは加盟店スタッフが2週間の研修コースに勤しんでいた。

★ ★ ★ ★ ★

中国のティードリンク市場の複合年間成長率(CAGR、22~27年)は21.9%に上る見通しだ。市場では、「奈雪の茶」「喜茶

(HEYTEA)」など比較的高価格で“映える”ブランドから、前述2社のようなコスパが高い企業に主役が交代しつつある。キーワードは「消費降級(消費のダウングレード)」。景気減速で市民の財布の紐が固くなる中、生活に密着したお得な商品を提供する企業にも注目して行きたい。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2024年2月6日
審査部審査済